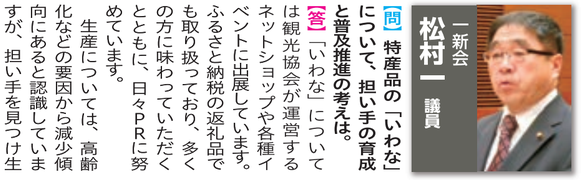
カメラ付きの携帯通信端末等で各議員のQRコードを読み取ると、質問の様子（録画映像）をご覧になれます。



一新会
松村一 議員

Q 特産である「いわな」の普及推進は

A 観光協会や商工会などと連携して支援します

【問】特産品の「いわな」について、担い手の育成と普及推進の考えは。

【答】「いわな」については観光協会が運営するネットショップや各種イベントに出展しています。ふるさと納税の返礼品でも取り扱っており、多くの方に味わっていただくとともに、日々PRに努めています。

生産については、高齢化などの要因から減少傾向にあると認識していますが、担い手を見つけ生産を継続するという情報も得ています。

今後もイベントなどの機会を利用してのPRはもちろん、飲食店とのマッチングなども進め、併せて観光協会や商工会などと連携し、事業を支援します。

【問】キャンプ場施設の今後の管理は。

【答】老朽化が著しい施設については、山岳協会や利用者の意見を伺いながら、修繕を行うのか撤去を行うのかを31年度に検討します。

【問】観光協会の法人化への考えは。

【答】同協会は昭和43年の設立以来、観光事業のPR、ふるさと納税返礼品の発注業務など、産業振興にも寄与しています。

法人化については、今後の在り方を含め、同協会の専門部会でも協議・検討を進めており、市としても協力しながら検討します。

滝政会
日向清一 議員

Q 自主防災組織の活動実態は

A 地域と行政が一体となった防災体制をつくります

【問】自主防災組織の活動実態は。

【答】全30自治会で自主防災組織が結成され、訓練を実施した回数は29年度では14回です。

東日本大震災後の25年度の22回をピークに低下しましたが、今年度の開催予定はピーク時と同様となり自主防災組織の意識の向上が伺えます。

総合防災訓練では避難訓練や避難所運営訓練・情報伝達訓練などを実施しています。

各組織の代表の方は防災リーダーの育成として研修会に参加しており、今後は全ての自主防災組織が実践的な訓練を実施できるよう防災体制を構築します。

【問】避難所指定の実態は。

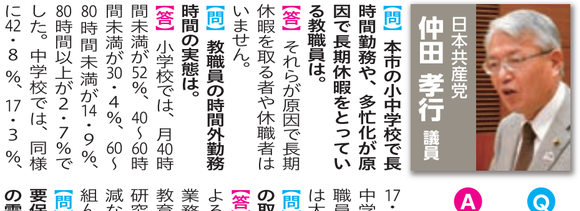
【答】コミュニティセンター、小中学校等の公共施設27箇所となっており、大規模な災害が発生し指定避難所だけでは対応困難な場合には、県営武道館など4施設を臨時避難所としています。

老人福祉施設や障がい者施設の9施設を福祉避難所としており、災害が発生した場合には円滑に対応できるよう協定を締結しています。

本市では、大きな災害が無く推移していますが、今後も関係機関と連携した危機管理体制の充実と総合防災力の強化を図ります。

その他の質問

「交流都市・友好都市について」



日本共産党
仲田孝行 議員

Q 小中学校教員の時間外勤務の実態は

A 中学校では月80時間以上が2割以上います

【問】本市の小中学校で長時間勤務や、多忙化が原因で長期休暇をとっている教職員は。

【答】それらが原因で長期休暇を取る者や休職者はいません。

【問】教職員の時間外勤務時間の実態は。

【答】小学校では、月40時間未満が52％、40～60時間未満が30・4％、60～80時間未満が14・9％、80時間以上が2・7％でした。中学校では、同様に42・8％、17・3％、17・7％、22・2％でした。中学校で80時間以上の教職員が2割以上いたことは大きな課題です。

【問】教職員の業務軽減への取り組みは。

【答】各学校では管理職による早期退庁の声掛けや業務の改善を話し合い、教育委員会では市内教育研究会の研修会の回数削減など、負担軽減に取り組んでいます。

【問】就学援助制度で、準要保護世帯を要保護世帯の需要額の1・3倍未満としているが、この係数を見直す考えは。

【答】国はこの係数を補助基準とし、県内多くの自治体も同様のことから見直す考えはありません。

【問】クラブ活動でのユニフォーム購入補助は。

【答】PTA規約の集金項目の「部活動育成費」のみ支給しています。

【問】来年度、放課後児童クラブが2箇所増えるが、大規模クラブの状況は。

【答】鵜飼小区の1クラブは大規模が解消しません。

公明党
小田島清美 議員

Q 公園での殺虫剤・除草剤の安全対策は

A 毒性が低く影響が小さい薬剤を使用しています

【問】公園での殺虫剤・除草剤使用時の安全対策は。

【答】人への影響を考慮して早朝5時から7時の間に散布を実施しています。作業時は、係員を配置し往来の皆さんに十分配慮し、近隣住民に作業日時を事前通知しています。

使用薬剤は、人・動物・魚類への毒性が非常に低く、最も影響が小さい薬剤を使用しています。

【問】住宅密集地での草焼きの課題と対策は。

【答】草焼きの影響で洗濯物に匂いが付く、窓を開けられないという苦情があります。

その際には、場所を確認し時間帯や風向きを考慮の上草焼きを行ってほしい旨説明しています。今後も引き続き注意喚起を行います。

【問】新学習指導要領完全実施に向けた準備状況と課題は。

【答】外国語活動及び外国語科の充実では、外国語指導助手の小学校への派遣回数を増やすことや、研修への積極的な参加による英語力及び授業力の向上、中学校教員の小学校への乗り入れ授業の推進等を行い授業の充実を図っています。

プログラミング的思考の育成では、教育センターの「プログラミング教育カリキュラムモデル」を参考に教育計画を作成します。

また、研修会を通して効果的な実施の在り方について研究します。

一新会
川原清 議員

Q 市内の空き家の実態は

A 管理の不適切な空き家は75戸です

【問】本市の空き家の戸数と実態は。

【答】30年12月末現在で235戸、そのうち管理が不適切な状態である空き家として把握しているのは75戸です。

【問】防犯上の問題や景観の悪化等の「外部不経済」と言われている空き家の戸数とその対応策は。

【答】75戸の内、建物破損が28戸、ゴミの散乱が10戸、草木の繁茂が21戸、その他16戸であり、家主に対して通知などを行い問題解消した件数は39件あり、一定の効果があったと思われます。

【問】空き家管理に対する市民からの苦情件数とその対応策は。

【答】現在までに41件の苦情があり、草木の繁茂が17件、建物破損が10件、その他14件です。

緊急性のあるものは、家主への自宅訪問も行っています。

【問】空き家適正管理条例制定の考えは。

【答】26年に国で定めた「空家等対策の推進に関する特別措置法」に規定されている勧告、改善命令等で対応できるため、条例制定の考えはありません。

【問】盛岡西リサーチパークと国道を最短でつなげる道路改良の考えは。

【答】県に要望しましたが実施には至りませんでした。仁沢瀬川の改修工事、第4風林線の風林橋架け替えと併せて周辺の道路整備を検討します。

一新会
日向裕子 議員

Q 幼稚園と保育園等の無償化の違いは

A 施設や住民税の課税状況により差が生じます

【問】無償化のメリットは。

【答】子育て世帯の負担軽減や、少子化対策にも有効と考えます。

【問】デメリットは。

【答】制度の複雑化に伴い、施設現場の混乱、無償化を契機に施設利用希望者が増え、待機児童が増加する可能性があります。

【問】財政面での市の新たな負担は。

【答】31年度は国が全額負担、32年度から市の負担が生じます。

【問】森林環境譲与税の施行に伴う市の事業は。

【答】間伐や作業道などの森林整備のほか「人材育成・担い手の確保」「木材利用促進や普及啓発」などの森林管理を行うこととしていますが、当面は手入れの行き届かない民有林整備のための意向調査を実施します。

【問】この事業の目的は。

【答】森林の公益的機能の維持向上を図り、森林組合や林業経営者と協力して適切な森林管理を行います。

新志会
山谷仁 議員

Q 巣子駅駐車場の満車状態について市民から苦情が出ているが、この対応策は。

A 駐車場の満車・空車など管制設備の更新について検討しています

【問】巣子駅駐車場の満車状態について市民から苦情が出ているが、この対応策は。

【答】満車状態が年々増加傾向にありました。そのため、29年6月に16台分の駐車区画を増設し、一定の効果があったと考えています。

【問】利用している人の居住先は把握しているか。

【答】2泊3日を超える場合の申請書類から居住先を把握していますが、30年度の利用状況から市外の居住者が全体の4割となっています。

【問】新幹線利用等で駐車する場合に使用状況の確認ができないか。

【答】映像等をリアルタイムに確認できる管制設備の更新について検討しています。

更新時期に合わせて利用者の利便性向上をめざし、維持管理費の軽減、受益者負担の観点からも総合的に検討します。

【問】約10年後に計画されている県央ブロックごみ処理広域化計画で、焼却場所を盛岡市とする方針に変わりは無いか。

【答】県央ブロックごみ処理広域化推進協議会では、今年度中に盛岡市内の整備予定地1箇所の選定に向けて、協議を重ねています。

【問】今後のごみ減量化の取り組みは。

【答】31年度から9年間を計画期間とした「滝沢市ごみ減量化行動計画」を策定中です。

滝政会
武田哲 議員

Q 市職員採用試験の応募状況は

A 30年度は143人でした

【問】市職員採用試験の応募状況と分析は。

【答】応募状況の過去5年間の推移は26年度323人、27年度268人、28年度225人、29年度143人、30年度167人です。

応募職種は、一般事務職、土木技術職、保健師、身体障がい者枠としての一般事務職、30年度は建築技術職を募集しました。

土木技術職、建築技術職の応募が少なく、職員の確保に苦慮しています。

最近は職業の選択肢が広がり、少子化により新たな就職者数が減少しており、社会経済状況の変化により民間企業に就職する方が増え、本市の採用にも影響していると分析しています。

【問】地方分権改革による市職員の仕事の変化は。

【答】地方分権は、30年度の第8次一括法まで施行され、国と地方の関係が「上下・主従」から「対等・協力」に変わりました。

機関委任事務制度の廃止など、地方分権の理念・基礎は第1次で形成されました。

地域の実情や課題に精通した地方の「発意」と「多様性」を重視し、個々の地方公共団体等から全国的な制度改正の提案を広く募る「提案募集方式」が導入された第8次まで変遷してきています。

この結果、地方の権限が拡大した反面、職員の専門的な知識や技術の習得が求められています。

滝政会
稲荷場裕 議員

Q 法定外道路（赤線）への対処は

A 危険性の高いものから対処しています

【問】本市の法定外道路（赤線）はどの位あるのか。

【答】法定外道路は約440kmあります。

【問】この道路に対する問い合わせと対処は。

【答】29年度は40件あり、問い合せの中で危険性の高いものから対処しています。

【問】30年度は総合計画の見直しの時期だが、生活道路である赤線の今後の維持管理計画は。

【答】長期計画での修繕の対象にはしません。

【問】総合計画に掲げられた次の世代に残したい地域の宝物」の保存維持管理は。

【答】地元住民による地域づくり懇談会が主体で情報共有して守っていく必要があります。

【問】姥屋敷の「お山の湯」の近くにある自然景観としても大切な「狼穴」の維持管理は。

【答】以前に観光協会の皆さんが散策路の刈り払いを行いましたが、今は訪れる人も少なく今後も継承や維持管理を話し合いながら、地域の宝物を守り育てていく気持ちが大切です。

【問】元村地区の市指定天然記念物「五龍の藤」は、既に朽ちようとしているがその対策は。

【答】「五龍の藤」の保存管理の主体は所有者である角掛神社の氏子であるため、地域づくり活動推進事業補助金を活用し、関係団体や自治会と連携を図り保存管理に努めていただいています。

一新会
川村守 議員

Q 子どもを守る地域活動の現況は

A 防犯や交通安全対策に取り組んでいます

【問】本市で展開されている子どもを守る地域活動の現況は。

【答】少年補導員による犯罪防止対策や、交通指導隊による交通安全対策、各地域子ども見守り会などの団体や、自治会関係部などの団体が、警察と連携した活動を行っています。

【問】スクールガード活動の課題は。

【答】人材の確保が課題であり、不足している小学校ではPTA会員やOB、地域の各種団体などに範囲を広げて確保に努めています。

また、各学校と連携している団体の代表などで組織された学校教育振興協議会を活用して、人員確保に取り組んでいます。

教育委員会では、各学校区での活動や状況について情報交換を行い、支援を継続しながら見守り活動の充実を図ります。

【問】「子ども110番の家・車」など社会資源の活用と、関係機関等との連携は。

【答】子ども110番の家は、警察庁が発行する安全対応マニュアルの中にあるボランティア活動で、盛岡西地区防犯協会連合会が指定しています。

また、子ども110番の車は、警察・トラック協会・PTA連合会などが覚書を締結し取り組んでいると伺っています。

今後も活動への理解を深めていただけるよう、関係者と取り組みます。

一新会
齋藤明 議員

Q 本市の森林整備の今後の方針は

A 森林経営管理制度を活用し所有者の意向調査をします

【問】市有林、民有林の森林整備状況と今後の整備方針は。

【答】市有林は、21年度から30年度までの10年間で約100ha、市有林全体の約14％相当を除間伐しています。

民有林の整備状況は現在把握していないが来年度から始まる森林経営管理制度や仮称・森林環境譲与税を活用し、所有者の意向調査を実施します。

【問】木質バイオマス発電の活用の考えは。

【答】森林整備で発生する未利用間伐材等が燃料としての価値が期待され、エネルギー資源の地産地消及び森林保全といった環境面への貢献が期待できる木質バイオマスエネルギーの活用は国や県の動向を注視しながら調査研究をします。

【問】森林整備による地域づくりへの効用の考えは。

【答】林業の振興や里山の手入れなど共同作業を通じたコミュニティづくりまた、森林整備により発生する地域材を活用しながら、地域づくりへ貢献できる可能性について研究します。

【問】森林浴の効用による健康づくりの考えは。

【答】森林浴の効用としてストレスの緩和や心肺機能の向上等が医学的にも期待されています。

滝沢総合公園や、滝沢森林公園内でのウォーキング教室等を開催し、本市の恵まれた自然環境を生かした健康づくりができるよう努めます。